

令和3年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年12月15日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9261 URL https://kubodera.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 榎本 稔 (TEL)03(3386)1153  
 中間発行者情報提出予定日 令和3年1月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 :無  
 中間決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年4月期中間期の業績(令和2年5月1日～令和2年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年4月期中間期	729	△9.0	15	—	3	—	0	—
2年4月期中間期	801	13.2	△0	—	△9	—	△6	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
3年4月期中間期	0.01	—
2年4月期中間期	△3.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年4月期中間期	1,992	137	6.9	64.01
2年4月期	1,731	137	8.0	63.99

(参考) 自己資本 3年4月期中間期 137百万円 2年4月期 137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2年4月期	0.00	0.00	0.00
3年4月期	0.00		
3年4月期(予想)		—	—

(注) 令和3年4月期の期末及び年間合計の配当金額は未定であります。

3. 令和3年4月期の業績予想(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

令和3年4月期の業績予想につきましては、未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点においても合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年4月期中間期	2,158,400株	2年4月期	2,158,400株
② 期末自己株式数	3年4月期中間期	5,000株	2年4月期	5,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	3年4月期中間期	2,153,400株	2年4月期中間期	2,157,900株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

また、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、本年3月末を決算とする上場企業の多くが業績の見通しを出せない程の影響を与えております。その新型コロナウイルス感染症は、今や第三波を迎えつつあり、緊急事態宣言が発令された頃と比べても、その感染者数は三倍にも至ろうとしております。日本国内のみならず、世界経済への影響もどれ程の痛手になるか、そもそもこのコロナ禍での経済の失速から、いつ回復基調に戻るのか、全く不透明であります。

このような経済状況の中、住宅関連業界においては、一時、中国からの建材の輸入が滞った等の影響もありましたが、他の業界に比べると、新型コロナウイルス感染症の影響は少ないと考えられます。しかし、今後は、日本経済全体への影響や将来への不安による、高額商品としての新築戸建住宅や新築マンションへの購買意欲が減ると予想する節もあります。一方で、リモートワークの常態化によって、「寝る」だけの住まいから「生活する」ための住まいへと当たり前の価値観に変わりつつあり、「住む」ことへの関心が高まり、住宅の需要を底堅いものにしております。

このような中で、当社の販売も、前年同期と比べて減少しましたが、全社で付加価値の高い商材の販売に注力する等利益率向上に取り組み、成果を出すことができました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は 729,506 千円(前年同期比 9.0%減)、営業利益は 15,281 千円(前年同期営業損失 745 千円)、経常利益は 3,149 千円(前年同期経常損失 9,049 千円)、中間純利益は 18 千円(前年同期中間純損失 6,919 千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 木材事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下において、エンドユーザーと対面での打合せができなかったり、業者そのものが営業活動を自粛したりして、上半期は建設業界全般が不況でありました。一方で、資材価格の下落によって仕入コストを圧縮することに成功しました。

その結果、売上高(商品売上高)は 671,672 千円(前年同期比 8.4%減)、営業利益は 54,304 千円(前年同期比 41.9%増)となりました。

## ② 住宅事業

当セグメントにおきましては、個人顧客を対象とする新築及びリフォームを主としてきましたが、エンドユーザーと対面での打合せができないという影響を受け、売上高、営業利益ともに減少することとなりました。

その結果、売上高(完成工事高)は 57,834 千円(前年同期比 15.3%減)、営業利益は 3,775 千円(前年同期比 31.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 1,489,595 千円で、前事業年度末に比べ 148,179 千円増加しております。現金及び預金の増加 78,957 千円、商品及び製品の増加 46,184 千円、売掛金の増加 17,173 千円が主な変動要因であります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 503,209 千円で、前事業年度末に比べ 113,088 千円増加しております。建設仮勘定の増加 115,023 千円が主な変動要因であります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 989,864 千円で、前事業年度末に比べ 31,586 千円増加しております。短期借入金の増加 44,676 千円、支払手形の減少 12,915 千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 865,091 千円で、前事業年度末に比べ 229,629 千円増加しております。長期借入金の増加 230,531 千円が主な変動要因であります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 137,848 千円で、前事業年度末に比べ 52 千円増加しております。当中間純利益による増加 18 千円が主な変動要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金同等物(以下「資金等」という。)の残高は 150,828 千円で、前事業年度末に比べ 76,382 千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 62,806 千円となりました。これは主に、減価償却費 13,188 千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額 43,477 千円、仕入債務の減少額 21,563 千円、売上債権の増加額 20,631 千円等で資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 128,863 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 13,080 千円等で資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出 117,107 千円、定期預金等の預入による支出 18,050 千円等で資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 268,185 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 228,787 千円、短期借入金の純増加額 44,676 千円等で資金が増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

令和3年4月期の通期業績予想につきましては、未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点においても合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当中間会計期間 (令和2年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,165	326,122
受取手形	102,885	105,500
売掛金	275,936	293,109
完成工事未収入金	1,156	1,998
商品及び製品	693,427	739,611
未成工事支出金	8,194	5,610
未収消費税等	3,020	—
その他	12,970	21,267
貸倒引当金	△3,338	△3,624
流動資産合計	1,341,415	1,489,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	89,122	89,122
減価償却累計額	△20,541	△24,214
建物及び附属設備(純額)	68,581	64,908
構築物	9,109	9,109
減価償却累計額	△610	△915
構築物(純額)	8,499	8,194
機械装置及び車輛運搬具	86,951	86,951
減価償却累計額	△70,586	△74,004
機械装置及び車輛運搬具(純額)	16,365	12,948
工具、器具及び備品	7,300	7,523
減価償却累計額	△4,192	△4,702
工具、器具及び備品(純額)	3,108	2,822
土地	149,063	149,063
建設仮勘定	52,623	167,645
リース資産	47,685	52,657
減価償却累計額	△17,658	△22,540
リース資産(純額)	30,028	30,117
有形固定資産合計	328,267	435,697
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	4,400
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	4,400

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当中間会計期間 (令和2年10月31日)
投資その他の資産		
長期性預金	22,121	24,521
出資金	4,133	4,133
敷金及び差入保証金	6,582	8,024
長期前払費用	5,988	4,270
保険積立金	6,704	7,124
繰延税金資産	1,270	1,657
固定化営業債権	25,707	23,986
その他	2,203	2,251
貸倒引当金	△12,854	△12,854
投資その他の資産合計	61,854	63,112
固定資産合計	390,121	503,209
資産合計	1,731,536	1,992,804

(単位:千円)

	前事業年度 (令和2年4月30日)	当中間会計期間 (令和2年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,066	190,150
買掛金	76,250	75,811
工事未払金	15,824	7,615
短期借入金	398,536	443,212
一年内返済予定の長期借入金	233,901	232,156
リース債務	10,009	11,103
未払費用	15,702	14,882
未払法人税等	1,997	3,533
未払消費税等	—	8,323
その他	2,994	3,079
流動負債合計	958,278	989,864
固定負債		
長期借入金	613,181	843,712
リース債務	22,281	21,379
固定負債合計	635,462	865,091
負債合計	1,593,740	1,854,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,000	107,000
資本剰余金		
資本準備金	38,809	38,809
資本剰余金合計	38,809	38,809
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,669	△11,651
利益剰余金合計	△7,669	△7,651
自己株式	△300	△300
株主資本合計	137,840	137,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	△10
評価・換算差額等合計	△44	△10
純資産合計	137,796	137,848
負債純資産合計	1,731,536	1,992,804



## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)
売上高		
商品売上高	733,057	671,672
完成工事高	68,303	57,834
売上高合計	801,360	729,506
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	560,713	693,427
当期仕入高	630,982	558,342
合計	1,191,696	1,251,769
期末棚卸高	599,783	739,611
商品売上原価	591,913	512,158
工事原価	49,847	38,385
売上原価合計	641,760	550,543
売上総利益	159,600	178,963
販売費及び一般管理費	160,345	163,682
営業利益又は営業損失(△)	△745	15,281
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	81	60
保険料収入	—	165
助成金収入	2,185	970
受取手数料	480	480
その他	586	342
営業外収益合計	3,348	2,037
営業外費用		
支払利息	11,343	14,036
その他	309	133
営業外費用合計	11,652	14,169
経常利益又は経常損失(△)	△9,049	3,149
特別利益		
固定資産売却益	1,660	—
特別利益合計	1,660	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△7,389	3,149
法人税、住民税及び事業税	1,889	3,533
法人税等調整額	△2,358	△402
法人税等合計	△469	△3,131
中間純利益又は中間純損失(△)	△6,919	18

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△7,389	3,149
減価償却費	11,611	13,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,497	286
受取利息及び受取配当金	△98	△79
支払利息	11,343	14,036
売上債権の増減額(△は増加)	△2,681	△20,631
固定化営業債権の増減額(△は増加)	—	1,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,657	△43,477
仕入債務の増減額(△は減少)	18,866	△21,563
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,449	3,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,171	8,323
その他	△26,275	△6,346
小計	△28,161	△48,373
利息及び配当金の受取額	90	74
利息の支払額	△12,253	△12,510
法人税等の支払額	△5,049	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,373	△62,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△7,860	△18,050
定期預金等の払戻による収入	1,200	13,080
有形固定資産の取得による支出	△123,440	△117,107
有形固定資産の売却による収入	1,792	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,800
貸付金の回収による収入	50	—
その他	59	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,199	△128,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	427,050	436,580
短期借入金の返済による支出	△350,334	△391,904
長期借入れによる収入	238,300	444,450
長期借入金の返済による支出	△136,743	△215,663
自己株式の取得による支出	△60	—
その他	△4,579	△5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,634	268,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62	76,382
現金及び現金同等物の期首残高	105,247	74,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,185	150,828

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)  
前事業年度の発行者情報の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	733,057	68,303	801,360	—	801,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	733,057	68,303	801,360	—	801,360
セグメント利益	38,276	5,477	43,753	△44,498	△745
セグメント資産	1,641,487	37,418	1,678,905	3,653	1,682,558
セグメント負債	1,521,100	14,607	1,535,706	4,060	1,539,766
その他の項目					
減価償却費	11,039	572	11,611	—	11,611
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31,263	109,506	140,768	—	140,768

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△44,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に繰延税金資産であります。
- セグメント負債の調整額4,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払消費税等であります。

当中間会計期間(自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	671,672	57,834	729,506	—	729,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	671,672	57,834	729,506	—	729,506
セグメント利益	54,304	3,775	58,079	△42,798	15,281
セグメント資産	1,940,449	48,703	1,989,151	3,653	1,992,804
セグメント負債	1,831,845	11,255	1,843,100	11,855	1,854,956
その他の項目					
減価償却費	12,404	784	13,188	—	13,188
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,118	103,500	124,618	—	124,618

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△42,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に投資有価証券であります。
- セグメント負債の調整額11,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払消費税等であります。

## (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)
1株当たり純資産額	63円99銭	64円01銭

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年10月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	△3円21銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失(△) (千円)	△6,919	18
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失(△) (千円)	△6,919	18
普通株式の期中平均株式数(株)	2,157,900	2,153,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

資金の借入について

令和2年11月19日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1) 資金の借入の内容

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| ① 借入日    | 令和2年11月20日            |
| ② 金額     | 50,000千円              |
| ③ 金利     | 年2.00%                |
| ④ 借入期間   | 10年                   |
| ⑤ 貸付人    | 東京東信用金庫 江古田支店         |
| ⑥ 担保状況   | 代表取締役による被保証           |
| ⑦ 資金使途   | 運転資金                  |
| ⑧ 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

(2) 今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響は軽微であります。